

## 入札公示（設計等）

設計等競争入札参加者を招請するので公示する。

なお、本公告に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成 31 年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものであるほか、予算が成立した場合であっても、成立時期や内容によっては契約締結を行わない場合があることを条件とするものである。

- 1 掲 載 日 平成 31 年 3 月 15 日
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官  
沖縄総合事務局 宮古伊良部農業水利事業所長 平良 和史
- 3 担当部局 〒906-0013  
沖縄県宮古島市平良字下里108-11  
平良港ターミナルビル4F  
沖縄総合事務局宮古伊良部農業水利事業所  
調査設計課 設計第二係  
電話 0980-75-3290  
FAX 0980-75-4132
- 4 業務内容等
  - (1) 業務名 平成 31 年度 宮古伊良部農業水利事業  
仲原地下ダム地質調査（その 1）業務
  - (2) 業務内容 本業務は、国営宮古伊良部土地改良事業で計画している、仲地副貯水池建設予定地周辺における地質性状の評価のため、地質調査を行うものである。
  - (3) 履行期限 契約締結の日から 176 日後
  - (4) 入札・契約方式 簡易公募型競争入札方式
  - (5) 本業務は、業務説明書の交付、参加表明書の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。

- (6) 本業務は、低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、「指名停止等措置要領」に基づき指名停止等の措置を講じる。

## 5 資格要件及び選定基準

### (1) 入札参加者に要求される資格要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。  
③ 沖縄総合事務局における測量・建設コンサルタント等契約に係る平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。  
④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

なお、③の確認を受けた後にこれらの手続開始が決定された者にあつては、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づいて一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要する。

- ⑤ 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）」及び「内閣及び内閣府所管に係る発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成22年3月31日付け閣総会第156号内閣官房内閣総務官室会計担当内閣参事官及び府会第266号内閣府大臣官房会計課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、内閣府発注工事等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。  
⑥ 沖縄総合事務局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。  
⑦ 沖縄県内に本社（店）、支社（店）又は営業所を有していること。

### (2) 入札参加者を選定するための基準

- ① 企業の経験及び能力

当該業務部門における技術者の存在、業務実績及び業務成績、納品後における重大な設計ミスが発覚等による瑕疵の有無、管内の地域貢献活動への支援

- ② 技術職員の経験及び能力

予定管理技術者の資格、業務実績又は実務経験、業務成績、継続教育に対する取り組み状況、過去の表彰経験、手持ち業務の状況

## 6 業務説明書の交付期間、場所及び方法

業務説明書を電子入札方式により配布する。交付期間は、別表1①に示す日時。

ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

(1) 交付期間 別表1①に示す日時

(2) 交付場所 3に同じ

(3) その他 交付は無料である。

## 7 参加表明書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

ア 電子入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書一式を電子入札方式により提出期間内に送付すること。

提出様式についてはPDFファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については、7(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る。)、民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「特定信書便」という。)のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

イ 紙入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式により提出期限内に7(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る。)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

(2) 提出先 3に同じ。

(3) 提出期間 別表1②に示す日時

(4) 選定結果の通知方法・時期

参加表明書の選定・非選定結果については、別表1③に示す日までに書面にて通知する。

## 8 入札、開札の日時及び場所

(1) 入札の日時

ア 電子入札方式による入札

別表1④に示す日時

イ 紙入札方式による入札

別表 1 ⑤に示す日時に(3)の場所にて入札する。

(2) 開札の日時

別表 1 ⑥に示す日時

(3) 開札の場所 〒906-0013

沖縄県宮古島市平良字下里108-11

平良港ターミナルビル4F

沖縄総合事務局宮古伊良部農業水利事業所

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の範囲で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 入札者が2者未満の場合の手続きの中止

参加表明書の提出又は入札（電子入札方式の場合は、入札書の送信期限の日時、若しくは紙入札方式の場合は、入札を行う日時のどちらか遅い日時。）のいずれかの手続き期限をもって、入札者が2者未満となることが明らかとなった場合、以降の手続きを中止する。

なお、その場合、公示内容等を検討して再度入札公示を行うことがある。

9 その他

(1) 詳細は業務説明書による。

(2) 手続における交渉の有無 無。

(3) 入札保証金 免除。

(4) 契約保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行平良代理店）

ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄総合事務局宮古伊良部農業水利事業所）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

(5) 入札の無効

本公示に示した入札参加者の資格要件を満たさない者の入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載した者の入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 手続きにおいて使用する言語、通過及び単価

日本語、日本円、日本の標準時及び測量法（平成4年法律第51号）に限る。

(8) 関連情報を入手するための窓口は、3に同じ。

(9) 上記5（1）の③に掲げる資格の認定を受けていない者も上記7により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ指名されていなければならない。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注綱紀保持規定（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規定に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施します。

詳しくは、当省のホームページをご覧ください。

[http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403\\_jigyouya.pdf](http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyouya.pdf)

別表 1

①	業務説明書の交付期間	平成 31 年 3 月 15 日から平成 31 年 3 月 22 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで
②	参加表明書の提出期間	平成 31 年 3 月 15 日から平成 31 年 3 月 22 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで
③	選定結果の通知時期	平成 31 年 3 月 29 日を予定
④	電子入札方式による入札期間	平成 31 年 4 月 9 日から平成 31 年 4 月 12 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで ただし、平成 31 年 4 月 12 日は午後 3 時まで
⑤	紙入札方式による入札日時	平成 31 年 4 月 15 日午前 10 時 00 分
⑥	開札日時	平成 31 年 4 月 15 日午前 10 時 00 分

注：「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日という。